東京地評第18回大会方針案のポイント

歴史的転換期のたたかい 広範な共同、組織拡大を

東京地評事務局長　松森陽一

東京地評は、9月29日に第18回定期大会を開催します。松森事務局長に大会のポイントを聞きました。

□重大闘争、渦中での大会

東京地評は、歴史の転換期とも言える重大なたたかいの場にいます。今大会は、その渦中での開催となります。安倍政権は、様々な疑惑にフタをしたまま、改憲発議を強行する姿勢を崩さず、戦争できる国づくり・民主主義の破壊・国会審議軽視に邁進しています。

働き方「改悪」による戦後最大の労働法制大改悪を国民的合意もないままに強行し、共謀罪・秘密保護法・戦争法（安保法）と違憲立法を成立させ、軍拡とマスコミ攻撃など民主主義破壊の動きも異常です。消費税10％への増税阻止のたたかいも天王山です。

3000万人署名は、東京地評100万の目標達成に、あとわずかとなっています。東京地評は、首都東京のたたかう労働組合のセンターとして、市民・労働組合と野党の共闘の広がりをつくり、全力でたたかう方針を今大会で確立します。

□賃上げとルール確立を

毎月勤労統計調査の不正・偽装などで、政府の経済統計自体の信頼性が揺らぎ、GDPの伸び率は0・8％に留まり、個人消費は0・4％しか増えていません。国内景気は、後退局面です。

経済協力開発機構の調査によると、日本の賃金（時間賃金の動向）は、過去21年間で8％減っており、主要国の中で唯一のマイナスです。

ワーキングプアの拡大、社会保障の負担増と給付減、金融異次元緩和で、大企業は、株高と経常利益大幅増により内部留保を約450兆円と拡大しています。

人間らしく働けるルールの確立で、健全な経済成長への好循環をつくり出すため、東京地評は、働き方「改悪」を職場に持ち込ませないたたかいと法廃止にむけて、国民・労働者のたたかいを組織していきます。

□強権、民主主義封じと闘う

東京地評は、「9条改憲阻止、東京地評闘争本部」を引き続き設置し、9条改憲阻止、安倍政権退陣にむけて、たたかいます。

安倍政権の、朝日新聞への攻撃、東京新聞の望月記者の質問封じこみ、新聞・テレビ等のマスコミ抱き込みも異常です。放送法4条の撤廃も狙っています。

教育の反動化も顕著です。

日本軍「慰安婦」問題や、中国大陸からの「強制連行」、朝鮮半島からの「徴用工」問題は、日本の責任が問われ続けている大きな課題です。植民地支配への真摯な反省を土台にしてこそ、解決の道は開かれます。

侵略戦争・植民地支配を正当化する行動は、戦後の国際秩序の土台を崩すもので、国際的な批判を招くものです。

民主主義を窒息させ、国民を欺く強権政治を許せば、戦争とファシズムへの道につながることは、歴史が明らかにしています。世論を大きく組織して、「戦争する国」への道を必ず阻みます。

□職場・地域から春闘強化

19春闘では、職場闘争、産別統一闘争、地域統一闘争、官民共闘を引き続き強化し、要求集約と提出、スト権確立と実施、組織強化と共同など、原則的なたたかいが前進しました。ベア獲得や非正規労働者の賃金引上げを重点にたたかいました。

20春闘では、最低賃金引上げ・全国一律制度の導入、公契約条例制定、地域経済活性化などの運動も前進させます。争議支援行動とともに、職場から雇用と権利を守る運動に取り組みます。

また、労働団体と中小企業団体との連携・共同を重視し、中小企業シンポなどを成功させます。

□広範な共同を諸運動で

国民的課題での地域共同づくりなど、共同の運動前進に全力をあげます。増税と社会保障改悪、原発再稼働、沖縄新基地、オスプレイ横田配備、羽田低空飛行、マイナンバー、貿易協定などに反対する運動に取り組み、教科書採択年にあたり教科書問題連絡会に結集し、都段階の共同運動発展に取り組みます。

□組織拡大の新方針を提案

今大会で、「新・組織拡大の中期方針」を掲げます。東京地評の諸運動において、組織減少が、要求実現と対都・対産業運動、地域運動にとって、重大なマイナス要因となっています。増勢に転ずることが最大の課題です。

まず、「新・組織拡大の中期方針」の実践を重視し、増勢実現に本格的に挑み、早期に東京地評の組織を増加に転じさせます。そして、単産と地域の合計で40万人を回復、さらに50万人の東京地評実現を展望していきます。

現在、東京地評の40地域組織の内23地域で、個人加盟組合が組織され、前進しています。新宿一般（新宿地域ユニオン）は、介護ユニオンを組織し、介護労働の交流・新宿区への要請などに取り組んでいます。CU東京が組織拡大の前進と合わせて、15支部・組織に71人の労働相談員を配置する到達を築いています。いっそう強化します。

□統一戦線を構築し闘う

東京地評は、改憲の発議阻止・国民投票への対応に向けて、たたかう体制を構築し、全力でたたかいます。

地域・職場で改憲阻止の一点での統一戦線を組織していきます。新年度は、2020年夏の都知事選など、「歴史的なたたかいの一年」です。衆議院選挙の日程もささやかれています。東京地評がさらに団結し、たたかいぬく年とします。

第18回定期大会を、攻勢的な方針を確立する大会として成功させましょう。

都民連 総会＆緊急講演会を開催 会場満杯　108人参加

都民要求実現全都連絡会（都民連）は8月27日、総会を開催しました。都民連は、約20の労組、民主団体で構成し、東京都政をはじめ自治体に対し要求実現にむけた共同行動・取り組みを進めています。

総会冒頭に緊急講演企画「れいわ新選組の選挙結果が問いかけるもの」を開催。参院選中、れいわ候補の地方遊説に密着同行した毎日新聞記者・中川聡子さん、大場伸也さんによる講演で、108人が参加しました。

れいわ新選組の誕生と躍進への関心は高く、野党共闘を発展させ、また都民要求実現や都知事選への取り組みを強める立場から、今回の企画が開催されました。「無関心層や社会に孤立した当事者を掘り起こした」（講演者の中川さん）、「安倍政権は、れいわと立憲野党の協力を恐れており、野党は一刻も早い共闘加速を」（同・大場さん）と強調。来るべき解散総選挙と都知事選挙にむけて会場は大いに盛り上がりました。

総会ではすべての議案を満場の拍手で確認。事務局長に白滝誠東京地評副議長を再任しました。なお、来賓として日本共産党・尾崎あや子都議にご参加いただきました。

講演をする中川聡子さん（毎日新聞記者）

運動交流会＆納涼会を開催

東京パート・非正規労働者連絡会

9月6日（金）に東京労働会館地下会議室で、東京パ非連主催の「第6回非正規労働者運動交流会＆納涼会」を開催しました。

今回は、「エキタスの最賃デモに学ぶ」と題して、齋藤道明さんを講師にミニ学習を行い、各組織の取り組みを交流しました。

齋藤氏は、学生アルバイトの実態や働いていても貧困だという人の広がりにふれ、最賃1500円は最低限の要求であり、社会保障の充実の必要性を説明しました。今後は中小企業政策などを訴えていきたいとのことでした。

また、SNSの活用、サウンドデモ、ショートコール、洗礼されたデザインなど、運動をいかに魅せるかの重要性についても語りました。

交流では、「会計年度任用職員問題で、大田区が団交を拒否、都労委で闘っている」（公共一般）、「鶴川高校の非常勤講師は、仕事は正規と全く同じなのに、昇給がない、一時金もない。賃金差別で闘っている。署名のご協力を」（東京私教連）、「パワハラの要因に貧困がある。パワハラをなくす取り組みに力をいれている」（出版情報ユニオン）など、低賃金・無権利状態の労働実態、5年の無期転換前の雇い止め等が報告され、取り組みの強化を確認しました。参加者は9組織18人でした。

正面左がエキタスの齋藤道明さん

ショートカット

19日行動

8月19日、国会議員会館前行動が開催され、1600人が参加し、「憲法守れ」「東アジアに対話で平和を」と声を上げました。主催は総がかり行動など。政党から、立憲民主党・佐々木隆博衆院議員、日本共産党・山下芳生参院議員が連帯のあいさつをしました。

日本母親大会IN静岡

第65回となる日本母親大会(同大会実行委主催)は、静岡県で8月24・25日に開催され、延べ9000人が参加しました。全体会は2つの会場で行われ、原水爆禁止世界大会起草委員長・冨田宏治さん（関西学院大学法学部教授）、女性差別撤廃条約アクション共同代表・浅倉むつ子早稲田大学名誉教授がそれぞれの会場で記念講演しました。

東京地評女性センター
東京労働局要請

男女平等に働き続けるための施策の拡充等を求め、東京地評女性センターは8月26日、東京労働局要請を実施しました。東京労働局側は雇用環境・均等部等9人、当方は結城議長をはじめ8人が参加。女性の活躍推進法の周知、ハラスメントの根絶、仕事と生活の両立を阻む長時間労働の抑制など、周知徹底と指導強化を要請しました。

2019関東大震災メモリアルシンポジウム

8月26日、2019関東大震災メモリアルシンポジウムが東京都生協連会館で開催され、50人が参加しました。主催は革新都政をつくる会、東京災対連。革新都政をつくる会・今井晃代表世話人（東京民医連事務局長）の主催者あいさつのあと、東京大学地震研究所・平田直教授が「日本の地震学の到達と巨大地震の備え」と題した講演を行いました。

公契約推進・世田谷懇談会が集い

公契約推進世田谷懇談会は8月29日、日本大学・永山利和元教授、世田谷地区労・中村重美議長が執筆した「公契約条例がひらく地域の仕事・暮らし」の出版を祝う集いを、東京土建世田谷支部会館にて開催し、69人が参加しました。保坂世田谷区長や同区公契約適正化委員会委員のトークセッションのあと、区議会与党の各会派が連帯のあいさつをしました。

都議会開会日行動

都議会第3回定例会開会日の9月3日、都民連、東京地評、東京社保協主催で都庁前において220人の参加で開催しました。荻原淳東京地評議長による開会あいさつのあ